

意見聴取の質問項目について

機構本部事務局	1
須坂病院	4
こころの医療センター駒ヶ根	6
阿南病院	7
木曾病院	9
こども病院	11

評価委員からの質問項目について

病院名等 機構本部

対象の病院	質問項目	回答
全病院 機構本部	<p>地方独立行政法人化について</p> <p>法人化の活用にあたって、最も重点的に取り組んだ課題は何か。 また、その成果と問題点は。</p>	<p>◆重点的に取り組んだ課題 職員の定数管理や採用時期の固定化などの硬直した行政手法からの脱却を図り、医療を提供する専門組織としての体制強化を推進するため、以下の取組に注力した。</p> <p>① 医療の質向上のため、医師、看護師、コメディカルなどの医療スタッフをはじめ、診療情報管理士、病院経験のある事務職などの採用に取り組み、プロパー化を推進した。</p> <p>② 病院間の連携を強化する中で経営状況を共有し、計画を達成すべく経営マインドの醸成を図った。</p> <p>③ 地域の医療需要に的確かつ速やかに対応するため、理事会などを定期的に開催（ほぼ1月毎）し、迅速な組織決定や経営判断を進めた。</p> <p>④ 機構独自に研修センターを開設し、看護師及び医療技術職員に係る研修プログラムを構築したほか、県内医療の質の向上のため、民間病院や福祉施設等でシミュレーション研修を実施するなど、専門分野における知識や技術の向上を図った。</p> <p>⑤ 県内看護人材の確保、育成を図るため、平成26年4月に、信州木曾看護専門学校を開設した。</p> <p>◆成果 医療を提供する専門組織としての体制強化を進める中で、医療の質の向上はもとより、病院毎の特色ある医療機能の明確化を図ることができた。 なお、これら取組により、医業収益が大幅に増加するなど、財務面でも計画を大きく上回る成果あげることができた。</p> <p>◆問題点 「病院で治す医療」から超高齢化社会を視野に入れた「地域全体で生活を支える医療・介護」への転換期を迎え、医療を取り巻く環境は大きく変化してきている。急速に進む人口減少や少子・高齢化の流れの中、診療報酬のマイナス改定や消費税の引き上げが懸念されるなど、厳しい経営環境が予想されるため、今後は、長期的視点に立った経営見通しを立てるとともに、これに基づく適切な職員採用や計画的な建設改良投資を進めていく必要がある。</p>
	<p>独立行政法人化5年間で、最も成果があった点は何か。 現時点で、一番大きな課題は何か。</p>	<p>◆成果 医療需要に即応した医療の提供、積極的な広報活動による県立病院の役割の明確化（ブランド化）、BLS研修などを通じた初期救命に対する意識啓発、各病院における患者満足度調査、地域ボランティアとの連携などの取組を通じて、患者や地域から信頼される県立病院づくりを推進することができた。 また、医師、看護師の確保や定着に繋げていくために、指導者の養成によるシミュレーション教育の実施や、信州大学が行う150通りの臨床研修・たすきがけ臨床研修に、須坂病院、こころの医療センター駒ヶ根、木曾、及びこども病院が参加し、県立病院に魅力を感じてもらおう環境づくりに努めてきた。</p> <p>◆課題 患者数の減少や診療報酬のマイナス改定が懸念されるなど、厳しい経営環境が見込まれる中で、計画どおりの収支バランスを維持しつつ、地域医療構想の方向性を見極めながら、地域にとって必要とされる医療ニーズに対応した医師の確保や医療の質の向上を図っていくかが課題である。</p>

全病院 機構本部	<p>医師確保について</p> <p>(1) 医師確保にあたり、状況の変化等の感触はあるか。</p>	<p>機構全体で、独法化以降医師が増加したのは、駒ヶ根、木曾、及びこども病院であり、阿南病院では、医師不足が深刻な状況にある。大学の医局による医師派遣は、大学への入局者が減少している昨今では、ますます厳しい状況であることを感じている。理事長を中心に信州大学医学部との情報交換を頻繁に行っているが、多くの医局は医師不足をすぐに解決できる状況にはなく、信州大学との関係を継続していくことが重要と考えている。信大以外にも県外の大学への訪問を行っているが、打開策には至っていない。医師の人材紹介事業者の活用も、短期的には有効な手段となり得るが、長期定着を期待するのは難しい現状があると感じている。比較的安定して医師の供給を期待できる医局からの派遣を中心に、信州型総合医養成プログラムや県医師修学資金貸与医師の派遣にも期待しつつ、あらゆる方法を検討しながら引き続き医師確保に取り組んでまいりたい。</p>
機構本部 須坂病院	<p>(2) 各病院の医師の退職情報を早期に把握し、補充を早くする事はできないか。</p>	<p>医師は、知識や技術の向上を目指し、比較的短期間で転職もする流動性の高い職種であり、医師の欠員情報をできるだけ早期に把握することに努めているものの、把握しても、即、早期補充は難しい状況にある。</p> <p>医師の確保については、信州大学医学部との連携、理事長や病院長等の人的ネットワークを通じた働きかけ、医学生研究資金貸与制度の活用(H26年度末貸与者1名)など、常勤医の確保及び充実に取り組んでいる。</p> <p>医師の人事については、大学の医局人事とそれ以外の採用形態があり、医局人事は、安定的に医師を派遣していただけるメリットがあるが、今般においては、各大学ともに、入局する医師不足により人事には大変苦勞されている状況である。一方、医局以外の採用については、医師の大都市指向や診療科の編在などから困難な状況である。</p>
機構本部	<p>(4) 機構・各病院ともに、様々な取組を実践しているが、上記の医師の退職や、非常勤化によって、医業収益が不安定となっている。</p> <p>以前、勝山理事長に医局人事の難しさについて伺ったが、医師の動向を(退職希望・転勤希望)を把握し、4月・10月の人事異動時に補充できる様にならないか。</p>	<p>(2) 回答のとおり</p>
機構本部	<p>人材確保について</p> <p>(1) 第1期期間においては人材確保に積極的に取組み、一定の成果は報告の通り。今後病床数の削減、在宅医療へのシフト、人口減少等に関連し、医療機関には様々な課題に対し難しい選択が求められる。今後の経営を考えると、人材確保については課題をどこにおいて取組もうとしているか。</p> <p>(2) 訪問看護への期待が高まる中、人材不足が課題である。現在、新人看護師による訪問看護が注目され、独自の教育プログラムも開発されている。機構として、教育を相互にカバーする体制等具体的に考えているか。</p>	<p>病院の健全経営を考えると、まずは医師の確保が不可欠となる。信州大学医学部や大学医局との連携をさらに強化するとともに、医師専門の求人サイトを活用するなど、各県立病院の特色を活かすことができる専門医や総合医の確保、育成に引き続き取り組んでまいりたい。</p> <p>その上で、県における地域医療構想の策定に向けた議論を注視しつつ、各病院とのディスカッションを通して今後の方向性(地域の医療ニーズ)を検討し、医療機能の分化と連携を図り、県立病院の更なる特色化を進めたい。具体的には、地域包括ケアシステムを支援する在宅医療や訪問看護、訪問リハビリ、訪問薬剤指導、健康増進のための予防医療、認知症等のケア、県内小児・周産期医療の最後の砦としての役割などへの対応が必要であるため、医療需要と収支のバランスに配慮しつつ、看護師や薬剤師、理学療法士などの医療従事者の適正な確保に取り組むことが必要である。</p> <p>訪問看護は、患者、家族のみならず地域への理解も求められることが多いため、経験を積んだ看護師を配置している。教育・研修については、各職場におけるOJTを中心としつつ、各病院が必要に応じて県看護協会による研修等を活用している。</p> <p>今後、他県看護協会等で取り組み始めた新人看護師の訪問看護教育プログラムの成果にも注視しつつ、各県立病院に寄せられる訪問看護へのニーズを的確にとらえながら、機構としての訪問看護に関する教育体制について研究してまいりたい。</p>

<p>全病院 機構本部</p>	<p>潜在看護師について</p> <p>潜在看護師対策の成果について。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 潜在看護師への情報発信を目的に県看護協会が開催する「ふれあい看護ながの」に参加し、PRを図っている。 ・ 県看護協会が開催する再就職支援研修に参加し、研修や就業相談を実施しているほか、各病院では独自の復帰支援研修や病院見学会を行うなど、潜在看護師の掘り起こしや支援に努めた結果、少数ではあるがパートを含めた雇用に結びついている（詳細は各病院回答のとおり）。 ・ また、正規職員の年齢制限を59歳までとしていることから、ブランクのある経験者からの応募も多数あり、雇用に結びついている。 ・ なお、退職する看護師に対しては、県及び県看護協会が実施している「退職看護職員のナースセンター登録制度」への登録を要請している。
<p>全病院 機構本部</p>	<p>地域医療構想について</p> <p>地域医療構想のガイドラインに沿って、自病院の病床機能別医療需要を検討しているか。</p>	<p>7月30日の理事会において、県医療推進課から概要について説明いただき、意見交換を行った。</p> <p>機構本部としては、地域の医師会、行政機関、患者などが各病院に求める役割を把握し、また、各病院が行う公開講座や出前講座などを通じて地域住民の声をくみ取りながら、地域医療構想調整会議などの場を通して、更なる病院機能の明確化を進め、県立病院のあり方やスタンスを調整していきたい。</p>

評価委員からの質問項目について

長野県立須坂病院

対象の病院	質問項目	回答
全病院	地方独立行政法人化について	
	法人化の活用にあたって、最も重点的に取り組んだ課題は何か。 また、その成果と問題点は。	<p>■地域医療に求められるサービスを的確に掌握し、独法化による機動力を発揮し適切な事業化を常に課題とした。 …より手厚い看護を目指し7:1看護を開始(H22) …先進的消化器疾患対策として内視鏡センター開設(H22) …休床中の病棟再開～亜急性期病床の一元化(H25) …地域包括ケア病棟開設(H26) …専門性を生かした完全紹介型歯科口腔外科開設(H26)</p> <p>■医療人材の育成を担う病院としての体制づくりと、地域包括ケアシステムにおける地域基幹病院が取り組む高齢者医療の在り方が今後の問題点である。</p>
	独立行政法人化5年間で、最も成果があった点は何か。 現時点で、一番大きな課題は何か。	<p>■職員全体が業績を直視し、経営改善の為に費用の削減や収益向上に努め、達成すべき数値目標と業績評価が行えるよう、意識の共有を図った。また、上記年度単位で取り組んだ新規事業がいずれも積極的な展開を見た。</p> <p>■医師の退職などにより、常に地域の医療ニーズに対応できる医師の配置が難しい状況にあることが大きな課題である。</p>
全病院	医師確保について	
	(1) 医師確保にあたり、状況の変化等の感触はあるか。	<p>■大学からの医師派遣事情が厳しくなる中、より信頼される病院を目指し、理事長による信州大学との強い関係づくりが図られ、長く懸念されていた外科の診療体制が一新した。更に不足していた呼吸器内科、循環器科などの医師配置も叶った。加えて、紹介による採用も積極的に行い、医師配置状況の不足を補った。</p>
機構本部 須坂病院	(2) 各病院の医師の退職情報を早期に把握し、補充を早くする事はできないか。	<p>■退職情報が得られた際は、様々なチャンネルを駆使し早急に後任確保の活動を行っている。なお、信州大学からの派遣医師においては計画的な配置アプローチがあり、良好な関係が出来ている。</p>
全病院	潜在看護師について	
	潜在看護師対策の成果について。	<p>■平成23年度から25年度まで、近隣病院との合同で長野県看護協会が開催する再就職支援研修を実施し、23年度に6名、25年度には4名の参加を得た。また、平成26年度には潜在看護師確保の一環で独自で病院見学会を開催し35名の参加を得たが、いずれも特段の成果には至っていない。今後も、看護協会や他の県立病院と連携し、潜在看護師確保のための取組を行っていく。</p>
全病院	地域医療構想について	
	地域医療構想のガイドラインに沿って、自病院の病床機能別医療需要を検討しているか。	<p>■地域包括ケア病棟を立ち上げ1年になる。地域高齢化事情を踏まえ、有効なケアミックスであると考えている。急性期は元より、今後は更にリハビリテーション機能を充実させ、在宅復帰メニューを強化しなければならない。その一環として積極的な訪問看護、訪問リハビリテーション、訪問服薬指導、訪問栄養指導など、地域の医療資源との連携を強化し、多機能なサービスを展開する必要がある。</p> <p>■地域行政関係機関との綿密な情報交換を行い、必要とされるサービスの構築を図りたい。</p>

評価委員からの質問項目について

長野県立須坂病院

対象の病院	質問項目	回答
須坂病院	<p>感染症対策</p> <p>MERS、エボラなど、感染症の脅威は人々を不安にさせている。須坂病院の取組みへの期待は大きい。県内唯一の第一種感染症指定医療機関であることから、今後、今以上に県内の感染対策のレベルアップに取り組む考えを具体的に示してください。</p>	<p>■培養困難または培養出来ない病原体の検出、新菌種の検出・同定、更に未知の病原体検出における極めて重要な役割を果たすメチライザシステムを導入し、県内の同定困難症例の受け入れや受託検査を行う。</p> <p>■MERS、エボラ出血熱等の新興、再興感染症のパンデミック時には直ちに感染症病棟を稼働させ、適切な体制を維持する。また、この機能をより強化する為に、県所轄、保健所、環境保全研究所等との有事想定訓練を欠かさない。</p> <p>■県民への感染症予防等の認識を高める為に、積極的に講演会を開催し啓蒙を図る。</p> <p>■院内感染対策委員会を中心として、全職員に対する研修会を定期的で開催すると共に、感染情報に基づいた緊急研修会にも対応する。</p>

評価委員からの質問項目について

病院名等 ころ駒ヶ根

対象の病院	質問項目	回 答
全病院	地方独立行政法人化について	
	法人化の活用にあたって、最も重点的に取り組んだ課題は何か。 また、その成果と問題点は。	(重点的に取り組んだ課題) 医療ニーズへの対応や質の向上を図るために看護師・医療技術職員を中心に職員の増員を図り、病院全体で多職種チーム医療による救急医療・専門医療及び地域生活移行支援に取り組んだ。 (成果) 専門医療の充実と精神科救急医療の確立が図られた。また、平均在院日数の短縮化と長期入院患者の地域生活への移行を実現した。 県内精神科病院の平均在院日数229.7日、当院69.7日(平成26年度) (問題点) 病院経営の安定と人員体制の最適化(対医業収益人件費比率)
	独立行政法人化5年間で、最も成果があった点は何か。 現時点で、一番大きな課題は何か。	(成果) 平成24年2月に病院施設の全面改築を行い、児童精神科医療などの専門医療への対応と精神科救急医療の確立が図られた。 (一番大きな課題) ・専門医療の更なる強化 ・地域連携の充実 ・専門人材の育成
全病院	医師確保について	
全病院	(1)医師確保にあたり、状況の変化等の感触はあるか。	信州大学医学部と連携を図り、2人の副院長及び常勤医師1人を採用した。(常勤13人、非常勤6人)
全病院	潜在看護師について	
	潜在看護師対策の成果について。	当院を退職した看護師に連絡し、近況の情報を得ているが、復職までには至っていない。(受託事業の精神科救急情報センターへの非常勤相談員として就職に繋がった。)
全病院	地域医療構想について	
	地域医療構想のガイドラインに沿って、自病院の病床機能別医療需要を検討しているか。	病床機能別医療需要については、精神科病院は対象外

評価委員からの質問項目について

病院名等 阿南病院

対象の病院	質問項目	回 答
全病院	<p>地方独立行政法人化について</p> <p>法人化の活用にあたって、最も重点的に取り組んだ課題は何か。また、その成果と問題点は。</p> <p>独立行政法人化5年間で、最も成果があった点は何か。現時点で、一番大きな課題は何か。</p>	<p>ア 長期的な計画による病院運営の実施 イ 地域医療を提供するために必要な人材確保、医療技術職員・事務職員のプロパー化による専門集団化 ウ 地域医療の提供に必要な医療機器等の整備</p> <p>○ 成 果 ア 毎年「年度計画」を作成してこの目標に向けて院内職員全体での取り組み イ 必要な人材の確保①事務部の再編及びスタッフ確保、②医療技術部においてST、OT等必要な人材確保、③県の派遣職員からプロパー職員への切替え ウ 電子カルテシステムの導入、法人内の医療連携システムの構築等</p> <p>○ 問題点 ア 必要な人材の確保、特に医師を確保するネットワークの構築</p> <p>○ 成 果 ア 病院事業の一環として、地域行政や住民と一体となった在宅医療の推進や健康管理事業等の実施を目的に、「地域医療総合支援センター」を立ち上げて、①地域住民の健康管理を行う「健康管理センター」の開設、②超高齢化地域における認知症対策として「認知症なんでも相談室」を開設し、認知症患者等のサポートや院内の患者へ院内デイサービスを提供するとともに、新たな取り組みとして「認知症カフェ」や「認知症外来」の開設に向けた検討を始めた。③在宅医療を推進するには「総合医、家庭医」の育成が不可欠であり、「へき地医療研修センター」を開設して育成を行う。</p> <p>イ 病院機能の向上ための事業として①耐震化改築工事により免震構造のヘリポート付きの新本館棟が完成。②改築工事に併せて電子カルテシステムの導入により、患者サービスの向上を図った。</p> <p>○ 課 題 地域医療を推進するための人材確保、特に常勤医師確保が大きな課題である。また、「地域包括ケアシステム」の構築に向けて後方支援病院として地域の町村と一緒に進めているところだが、このシステムの中で上記の「地域医療総合支援センター」の役割も重要となるため、このスタッフ確保等も重要な課題である。</p>

全病院	<p>医師確保について</p> <p>(1) 医師確保にあたり、状況の変化等の感触はあるか。</p>	<p>当院の医師の状況は、平成26年10月から常勤の外科医が辞め、平成27年4月から自治医科大学の派遣医師が3名から2名となり内科医が1名減少し、現在6名の常勤医により運営している状況である。平成27年4月からは、新たに愛知医科大学から泌尿器科の非常勤医師を確保して、午後の外来診療を始めることができ、約30人の診療を行っている。</p> <p>欠員となっている常勤の確保については、理事長、院長を中心に、県内外の関連大学医学部や関連病院へ訪問して派遣の依頼をするとともに、長野県にも自治医科大学卒の医師や県の医学生修学資金の貸与者の医師派遣についてお願いして、自治医科大学卒の医師の派遣をいただいているところですが、まだ必要な医師数を確保するところまでは至っておりません。本年度に入り、人材紹介事業者と契約して常勤医の確保に努めていますが、まだ紹介された医師もない状況です。今後も新たな人材紹介事業者へも契約して確保に努めていきたい。</p>
阿南病院 木曾病院	<p>(3) 阿南・木曾病院の医師の非常勤化が入院・外来減少につながる。各病院の医師の退職情報を早期に把握し、補充を早くする事はできないか。</p>	<p>常勤医師の退職情報については、半年前頃(個人差はあるため、早い医師で1年前、遅い医師で3ヶ月前)には把握できるが、基本的に大学の医局人事での派遣を受けている病院とそうでない病院では対応が異なる。</p> <p>当院はそうでないため、情報を把握すると関連大学医学部や関係病院へ常勤医師の派遣依頼や県へ自治医科大学卒等の医師の派遣依頼をして確保に努めている。</p> <p>これまでには、他病院から新たに勤務する病院を探している医師を紹介されたこともあったり、自ら当院で働きたいと申し出があった医師もいたが、最終的に採用までは至っていない。</p> <p>県や全国自治体病院協議会の「ドクターバンク」等へも登録しているが、当院勤務を希望する医師がおらず紹介されていない。</p>
全病院	<p>潜在看護師について</p> <p>潜在看護師対策の成果について。</p>	<p>ア 地域における人材ネットを活用して看護師経験者を発掘し、パートなど多様な雇用形態により雇用できており、潜在看護師を有効に活用している。</p> <p>イ 看護協会が実施する県からの受託事業で、飯伊地域の8病院において4日間の再就職支援研修を実施しており、併せて就業についての相談にも応じている。当院も参加しており、当院では、この修了者の中から1名をパートとして採用することができた。</p>
全病院	<p>地域医療構想について</p> <p>地域医療構想のガイドラインに沿って、自病院の病床機能別医療需要を検討しているか。</p>	<p>当院は、病床機能報告において2病棟を「急性期」として報告しているが、診療圏の人口動態や当院の患者の受療動向を見ても、少子高齢化の流れ中で人口が減少し、患者も減少傾向であるため、今後は病床機能の再編も視野に入れて検討して行く必要がある。</p> <p>地域医療構想では、飯伊地域の拠点病院である飯田市立病院を核とした医療提供体制が想定されるため、この状況を踏まえて現実に添った当院の病床機能等を検討していきたい。</p> <p>なお、当院が位置する下伊那南部地域では、自治体や医師会等が一体となり、地域包括ケアシステムについての勉強会や検討が行われてきており、これらの議論における方向性が適切に反映されるよう取り組んでいきたい。</p>

評価委員からの質問項目について

病院名等 木曽病院

対象の病院	質問項目	回 答
全病院	<p>地方独立行政法人化について</p> <p>法人化の活用にあたって、最も重点的に取り組んだ課題は何か。また、その成果と問題点は。</p>	<p>○地域医療の提供の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独法化になり柔軟に職員を採用できるようになったため、医療技術職員を積極的に採用し医療機能強化を図った。 ・リハビリスタッフの増員により、急性期から慢性期までのリハビリが充実した。平成23年度からは、土曜日リハビリを開始した。 ・さらなる在宅医療の充実に向けた体制の整備を図る必要がある。 <p>○地域との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年6月、地域医療を守るために住民運動として、「木曽病院・木曽地域の医療を守る会」が設立された。当会の運動に当院も積極的に協力するとともに当院の実情を理解していただけるよう努めた。 ・H27.3.27に当院講堂を会場に開催された守る会の住民集会で当院医師及び認定看護師のがんに関する講演等を行った。 ・守る会会員から随時意見等をいただく機会ができ、病院運営の改善の参考となっている。 ・2カ月に1回病院と保健福祉関係機関との連絡会議を開催し、情報交換等を行っている。 ・福祉施設等からの依頼を受け当院の認定看護師を研修会の講師として派遣し地域における医療の質の向上に努めた。 ・年に3回住民向けに病院広報紙を発行し、木曽郡内全戸回覧し情報発信に努めた。 ・木曽地区災害時医療訓練に当院DMATが参加し、住民に対しDMATやトリアージについての啓発を行った。 <p>(開催町村 H23:木曽町 H24:上松町 H25:木祖村 H26:王滝村 H27:大桑村)</p> <p>○経営体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務部門に経営企画課を新設し、診療情報管理士を配置し経営分析向上を図った。 ・患者数が減少傾向の中、入院、外来診療単価はアップし、また委託料等の見直しを図り経費節減に取り組んだ結果、独法化後も引き続き黒字を計上することができた。
	<p>独立行政法人化5年間で、最も成果があった点は何か。現時点で、一番大きな課題は何か。</p>	<p>○在宅医療の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタッフの増員、訪問診療・リハ車両の拡充、診療科の増など在宅医療の充実を図った。 <p>(訪問看護 H22 3,282件→H26 3,533件 251件増) (訪問リハ H22 1,073件→H26 2,201件 1,128件増)</p> <p>○がん診療機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん相談支援センターの設置(H22)、緩和ケアチームの設置(H23)、320列CTの導入(H25)、緩和ケア外来の開設(H26)などがん診療機能の充実を図った。 ・がん相談支援センターに専従の看護師、相談員を配置するなどの体制整備し、がん患者指導管理料1の届出も行った。(H27.2届出) ・信州大学医学部附属病院のキャンサーボードに月1回当院の医師が参加するとともに、信州大学医学部附属病院信州がんセンターより月1回医師の派遣を受けるなど、信州大学との連携が強化された。 <p>○災害医療の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害拠点病院及びDMAT指定病院として、災害時における医療体制を確保するため、広域防災訓練への参加や医薬品等の備蓄、非常用発電装置の更新等に努めた。また、H26.9の御嶽山噴火災害においては、災害拠点病院としての役割を果たすことができた。 <p>○課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の採用については柔軟に対応できるようになったが、医師、看護師、助産師等医療従事者を安定的に確保することが困難な状況である。特に、夜勤の可能な看護師、助産師の確保に苦慮している。 ・26年度指定見送りとなった地域がん診療病院の指定に向けた体制整備。

	医師確保について	
全病院	(1) 医師確保にあたり、状況の変化等の感触はあるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の臨床研修制度の影響等による信州大学医学部医局入局者の減少等のため、当院への医師派遣は厳しい状況が続いている。 ・信州大学医学部各医局等へ年2回、院長及び事務部長が訪問し、意思疎通を図っている。
阿南病院 木曽病院	(3) 阿南・木曽病院の医師の非常勤化が入院・外来減少につながる。各病院の医師の退職情報を早期に把握し、補充を早くする事はできないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・当院は、信州大学医学部からの派遣医師に依存している部分が多いため、医局の事情が医師派遣に直接影響している。自治医科大学卒業医師の配置も一定数あるため、これらの医師の異動により欠員が見込まれる診療科を中心に信州大学への医師派遣に関する働きかけを継続して実施しているが、十分な成果を上げることはできていない。また、自治医科大学卒業医師も欠員が見込まれる診療科を担当できる医師が必ずしも配置されとは限らない。医師の異動等に関する情報については従前から早期把握に努めているが、人材がないため配置できないのが実情である。
	潜在看護師について	
全病院	潜在看護師対策の成果について。	<ul style="list-style-type: none"> ・当院独自で復帰支援研修を随時受け付けている。応募があれば、希望に応じた内容で研修を実施している。(実績2名) 1名の方は、長い間施設に勤務していて技術が心配とのことで、一日研修を受け、当院へ就職となり、現在も当院で勤務中である。入職後も感染対策や医療安全、看護技術研修等、多くの研修に参加しており、自信に繋がっている。担当の指導者を配置しメンタルサポートも行った。 もう1名の方は、仕事を離れてブランクが長く、開業医で勤務したいが不安があるので研修を受けたいと応募があった。主に注射や点滴について実技も入れた研修を行い、現在は木曽地域の開業医で勤務している。
	地域医療構想について	
全病院	地域医療構想のガイドラインに沿って、自病院の病床機能別医療需要を検討しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に提出した病床機能報告データを元に、医療資源投入量による機能別患者数を試算し、現状分析を行った。 なお、当院は2次医療圏唯一の病院であり、救急、感染、へき地医療等を一手に担っているため、機能別医療需要だけで判断できない要素が構想の中でどのように反映されるか注視していくこととしている。

評価委員からの質問項目について

病院名等 こども病院

対象の病院	質問項目	回 答
全病院	<p>地方独立行政法人化について</p> <p>法人化の活用にあたって、最も重点的に取り組んだ課題は何か。 また、その成果と問題点は。</p> <p>独立行政法人化5年間で、最も成果があった点は何か。 現時点で、一番大きな課題は何か。</p>	<p>救急医療体制の構築と診療体制強化。医療機能の充実。プレホスピタルケアとポストホスピタルケアの取り組み。を重点的に行ってきた。課題：少子化の進行による将来的な患者数の減少がある。</p> <p>成果：コスト意識改革で収入増加および費用削減の効果が安定して利益が上がるようになった。DPC対象病院になった。課題：小児重症患者の安定した受け入れ。小児がん診療機能の向上。在宅以降・地域支援体制の拡充。</p>
全病院	<p>医師確保について</p> <p>(1)医師確保にあたり、状況の変化等の感触はあるか。</p>	<p>専門各科の医師に関しては、全国から希望者がある現状である。ただし小児科や後期研修医については今年度は応募がまだ少ない。</p>
全病院	<p>潜在看護師について</p> <p>潜在看護師対策の成果について。</p>	<p>看護協会の復職支援プログラムを利用。小児専門病院なので応募は少ないが、数年前にパートで1名採用実績がある。昨年度実績なし。また、看護協会のナースセンターから潜在看護師情報を紹介恵ける体制をとっている。</p>
全病院	<p>地域医療構想について</p> <p>地域医療構想のガイドラインに沿って、自病院の病床機能別医療需要を検討しているか。</p>	<p>今後の病床機能については、高度急性期機能を一部縮小し、急性期機能へのシフトを計画している。PICUは増床するが、一般で高度急性期医療を行っているところを急性期への移行できないかを検討している。</p>